

# 須賀川まちづくり推進協議会活動報告書

## (1) 活動の背景

須賀川市は、福島県のほぼ中央に位置し、江戸時代には奥州街道で、屈指の宿場町として栄え、物資の集散が盛んなところであった。

明治以来、隣町の郡山市が東北本線・磐越東西線の結接点になるなど交通アクセスや地の利を活かした開発が進むと、郡山と須賀川の都市規模が逆転し、現在は郡山市（330,776人）、須賀川市（67,219人）となっている。

須賀川市の商圈は県内5番目の規模を有し、地域型商圈の都市にあっては、県内最大の商圈規模であるが、その特徴としては、周辺市町村からの吸引人口が多い反面、買回り品を中心に郡山市への流出傾向が続いており、独立の地域型商圈を形成する一方で、県内最大の広域型商圈である郡山市の商圈に内包されるといった二重構造になっている。

須賀川市の商店街は、県道須賀川二本松線沿いに約1.5kmにわたって形成される路線型の既存商店街が中心であり、近年増加が著しい国道4号線沿いの郊外型の商店街、西川地区等に分散する商店街からなっている。

須賀川市の中心市街地は、県道須賀川二本松線沿線の須賀川駅から南町までの87.2haである。

中心市街地の現状は、郡山市や市郊外の大型店等との競合、モータリゼーションの進展や定住人口の減などにより、中心市街地は激しい状況にあり、その活性化は緊急の課題となっている。

このような状況の中で、中心市街地活性化法に基づき、須賀川市が平成10年度に「須賀川市中心市街地活性化基本計画」を策定、この基本計画を踏まえ、平成11年度須賀川商工会議所が中心となり「商業タウンマネジメント構想」を策定し、事業推進にあたっている。

このTMO（中心市街地活性化）事業の推進役となっているのが須賀川まちづくり推進協議会である。

## (2) 活動の経緯と目的

須賀川まちづくり推進協議会は、平成3年6月に設立され、中心市街地における都市基盤整備を進めるため、街路整備事業を中心に取り組むこととなった。

その主な事業は、住環境整備計画、街並・景観等の整備、交通網の整備、街づくり会社構想計画、土地区画整備事業の推進などである。

これらの事業の実施主体は行政であるが、地域住民のコンセンサス形成をはかるため、まちづくり推進協議会が活動し、須賀川らしいまちづくりを目指している。

## (3) 活動の内容

その推進体制は、須賀川まちづくり推進協議会 ワーキング委員会 プロジェクト委員会（ 駅周辺地区プロジェクト委員会、 須賀川橋計画プロジェクト委員会、 北町坂街路整

備計画プロジェクト委員会、中部地区整備推進プロジェクト委員会、南部地区整備推進プロジェクト委員会、TMO計画策定委員会)となっており、それぞれを組織する委員は、各地区の商店会及び町内会をはじめ県中地方振興局、県中建設事務所、土木事務所、市、市議会、警察署、郵便局、電力会社、JR、バス会社、商工会議所、青年部、女性会、商店会連合会、各商店街振興組合、協同組合、経営者協会、市婦人会連絡協議会、建設業協会、各金融機関、大型店連絡協議会などまちづくりに関係する全ての機関・団体、それと地域住民で構成されている。

具体的な活動としては、中心市街地の整備を促進するため平成6年度から、宮先町、上北町地区の街路整備事業に取り組み、県道の整備、舗道の拡幅及び整備、電線類の地中化を実施した。まちづくり推進協議会は地域住民と行政及び関係機関との連携をはかる調整役として活動した。

会議の開催、地域のコンセプトを図るための計画書の作成、地域の連携強化のためのイベント事業の開催、調査・研究のための先進地視察研修会の実施など街路整備事業を進めると同時にまちづくりに対する意識の高揚や商店街が高度化資金を借入れて、舗道のグレートを上げ、歩行空洞の整備をはかった。

宮先町、上北町地区が終了後、中町地区に移り、中町地区が完成した後、現在、北町地区の街路整備事業を進めている。

#### (4) 活動の成果

須賀川まちづくり推進協議会が中心市街地の街路整備事業に約10年間取り組んだ結果、現在、電線類の地中化に伴う、美しい街並みが完成し、地域住民との連携も深まり、中心部の都市基盤整備(表通り)の第一段階はクリアした。

#### (5) 今後の展開

中心市街地の街路整備事業を進めると、工事中、車や人の通行が難しくなり、一時的に来街者数が減少し、各個店の売り上げも減少する傾向が強い。

また、駅前地区の土地区画整備事業においては、移転等が相次ぎ、これも一時的に人口の減少が起こって来る。

しかし、これらの要因は時間の経過に従って徐々に戻って来るものであり、駅前地区の現状で見ると、一戸建て住宅の減少が進み、変って集合住宅の建設が急激に増加している。

土地の集約化と高度利用の傾向が見られている。

中心部においても、徐々にではあるが、土地の集約がはかられ、高齢者向け集合住宅の建設などが見られて来ている。

これらの事業についても、まちづくり推進協議会が進めている定住人口及び交流人口の増加という提案が少しずつ実現されていると思われる。

今後の展開としては、裏通りの整備をはじめとして、須賀川らしいまちづくりを進めることと、整備された中心部を活用してのソフト事業の展開を計画している。

(6) 活動のポイント

・ 活動の人材

商店街及び町内会の役員、地域のリーダー（女性を含）によるプロジェクト委員会を組織し、地域の問題を解決して来た。

・ 活動のための資金調達

まちづくり推進協議会の収入は市の補助金、商工会議所及び商店街等の負担金によって運営されている。

(7) 活動のネットワーク・支援

事業に関係する全ての機関の協力を得て推進した行政はもとより関係機関多数がまちづくり協議会の委員である。